

花産地化 夢砕かれる

県内花卉にも原発事故の影

避難で休作、再生困難

3.11 大震災 断面

東京電力福島第一原発事故は県が進める花卉（かき）の産地化にも深刻な影響を及ぼしている。計画的避難区域の飯館村はリンドウを中心とした切り花産地として販売額が年間一億円を超えたが、全村避難で休作を余儀なくされた。警戒区域を抱える川内村でも同様の事態に直面しており、県は「壊滅的な打撃」と危機感を募らせる。

■リンドウに打撃

「村をリンドウの一大産地にするのが夢だ」
 多方市の避難先から九月下旬、村を通り掛か

■背景

県内の平成二十一年の花作付面積は七百二十四畝。このうち、切り花作付面積は五百五十六畝で、リンドウは四十畝。リンドウは南会津地方が県内最大の産地となっているが、高齢化に伴い農家戸数や作付面積は減少傾向にある。このため、県は相双地方で産地化を推進し、JAそま管内の平成二十二年の栽培農家は五十二戸（二十年比一戸増）、栽培面積は五・五九畝（同〇・一四畝増）に拡大した。しかし、東日本大震災や東京電力福島第一原発事故で休作を余儀なくされる農家が出るなど、産地の維持が課題となっている。

「た際に自分の畑を自にして言葉を使った。約六十坪の畑で育ててきたリンドウは雑草に覆われ、色は薄く、害虫に食い荒らされてきた。」「手入れさえでき

れば今年も素晴らしい花を出荷できたはず」とやり切れない思いを口にする。

村内では、JAそまの飯館花卉部会のメンバー約八十人が県の

支援を受け、二十年ほど前からリンドウやトルコギキョウなど花卉の産地化に取り組んできた。気象条件に合った品種や栽培方法などの研究を重ねた結果、



休作で荒れた飯館村のリンドウ畑

市場の評価は着実に高まり、近年は年間出荷量が二百五十万本、販売額が約一億五千万円に上っていた。「花卉産地化のモデルケースに」「販売目標は三億円」。そんな農家の夢は原発事故で打ち砕かれた。

■計画頓挫

川内村では村、農業委員会、JAふたば

などでつくる村耕作放棄地対策協議会がリンドウの産地化を目指し、県の補助を受けて今年度からモデル事業に取り組み予定だった。

約三十坪の耕作放棄地を活用し、リンドウの栽培を村内の花弁農家に委託。三月に除草

などに取り掛かったところ、計画は入り口段階で頓挫した。緊急時避難準備区域の設定は解除されたが、警戒区域は依然残る。村の担当者「これからどうすればいいのか、先が見

■害虫や連作障害

県や村、栽培農家が今後の影響を懸念するのは、リンドウなどの植物は一度休作すると再生が困難なことが背景にある。

県園芸課などによると、リンドウは畑に株を定植した後、七、八年にわたって毎年花を咲かせる。

しかし、一年間休作すると害虫や病原菌が繁殖し、生産を再開するのが困難になる。仮に同じ畑に植え替えようとしても連作障害を引き起こすため、別の畑に植えた場合、生産を採算ベースに乗せるのに三年程度かかる。その上、今回は原発事故の影響で土壌の除染が必要になる可能性もある。関係者は「これまで産地化のノウハウを蓄積してきた。必ず再生させる」と話す。産地復活への道は険しい状況だ。